

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに当社第23期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の
事業の概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長

村田 邦彦



当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業収益の好調にささえられ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、後半以降は原油価格の高騰の影響が各種経済活動の広範囲に及ぶとともに、米国のサブプライムローン問題の世界的な波及により景気後退懸念が強まっております。

食品業界および外食業界におきましては、急激な原材料価格の上昇によるコスト増に加え、消費者の生活防衛的な低価格志向の高まりによる販売不振が続ぎ、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、食品事業におきまして、前期に引き続きブランド重視の営業を継続強化するとともに新商品の開発を推進してまいりました。一方、レストラン事業におきましては、既存店の集客力向上を図るとともに、カフェ業態の収益モデル確立に取り組んでまいりました。また、日清オイリオグループ株式会社とそれぞれが有する経営資源を相互に有効活用し、ドレッシング事業をはじめとした加工食品事業の拡販と両社のブランドの価値向上にむけシナジー効果を最大限発揮することを目的として、平成19年9月21日に資本業務提携契約を締結いたしました。

しかしながら、個人消費の低迷により販売が伸び悩むとともに、コスト面でも各種原材料価格の上昇および経費増の結果、当期の売上高は89億71百万円(前期比4.7%減)、営業利益は5億40百万円(前期比33.3%減)、経常利益は4億83百万円(前期比36.5%減)となりました。また、特別損失として、レストラン店舗の減損損失等1億99百万円を計上した結果、当期純利益は2億61百万円(前期比30.2%減)となりました。

今後の見通し

食品業界および外食業界におきましては、少子高齢化による構造的な需要の減少に加え、原材料のさらなる上昇が予想され、当社グループを取り巻く環境は一層厳しくなるものと思われまます。また、食に対する安全意識が従来にも増して高まっており、食品関連企業に対して、高い倫理観が求められております。

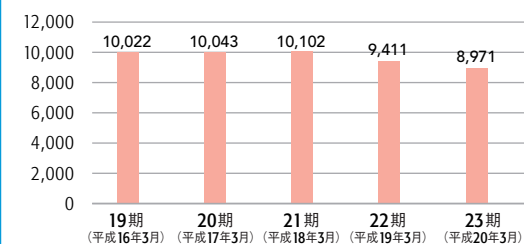
このような環境のもと、当社グループは、新たな戦略の策定に取り組み、継続的に発展できる体制の強化に努めてまいります。その取り組みの一つとして、本年3月に組織改正を実施し、企画力および営業力の強化を図るため、経営企画部と営業企画部を新設いたしました。また、日清オイリオグループ株式会社との提携に基づき、商品の開発力および販売・マーケティング力の強化ならびに購買・物流関連のコスト低減を図ってまいります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を引き続き維持しながら、ピエトロ独自の高品質でより健康を意識したプレミアム商品を開発いたします。製造部門では、衛生管理と品質管理を一段と強化し、お客様の「安心と安全」に応えてまいります。

一方、レストラン事業におきましては、新しいセットメニューの提案による集客力アップを図るとともに、店舗指導体制の強化による収益向上を図ってまいります。これらの諸施策を確実に実行し、業績の向上に邁進してまいります。

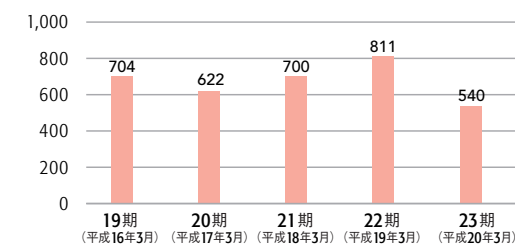
売上高

(単位:百万円)



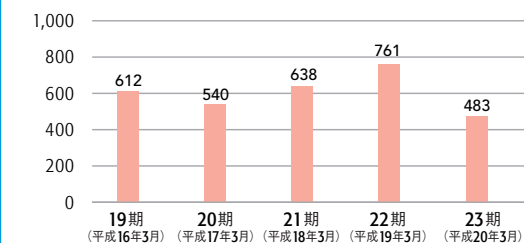
営業利益

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



当期純利益又は当期純損失

(単位:百万円)

